

令和4年第2回(6月)大郷町議会定例会一般質問通告書

目 録

1. 大友 三男 議員
 - 1) 本町に点在するため池などの安全対策について
 - 2) 大郷町所有の普通財産使用賃借について

2. 石垣 正博 議員
 - 1) 公衆用道路の維持管理について
 - 2) (株) おおさと地域振興公社の財務内容について

3. 和賀 直義 議員
 - 1) 物価高騰から生活を守る経済対策等について
 - 2) ウクライナ避難民への人道支援について
 - 3) コロナのワクチン接種について

4. 千葉 勇治 議員
 - 1) 地域再生計画について
 - 2) 教職員の労働実態について
 - 3) 子どもの朝食欠食実態調査について

5. 熱海 文義 議員
 - 1) 小・中学校のコロナ対策について
 - 2) 作付していない畑について

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 本町に点在するため池などの安全対策について</p> <p>(1) 2013年5月東成田の農業用ため池の、新田堤で死亡事故があった。事故が発生してから現在まで、農業用ため池などの安全対策を、どのように行ってきたのか伺う。</p> <p>(2) 今年4月5日栗原市のため池で、小学生の痛ましい転落事故が発生したとの報道を受け、本町で事故が発生しないために、今後どのような事故防止策を講じる考えなのか伺う。</p> <p>(3) 民間の開発行為に伴う調整池や沈殿池の安全対策について、行政として事故防止の観点から、点検指導を行う必要があると考えるが、所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 町所有の普通財産使用賃借について</p> <p>(1) 現在本町では、「社会福祉法人みんなの輪・社会福祉法人みらい・一般社団法人めるくまーる・株式会社伊達屋・新電力株式会社」に対し、町有財産である土地や建物を無償で貸付けしている。通常土地や建物を貸し付ける場合賃借料が発生するが、賃借料を取らず無償で貸付けしたことで、それぞれ具体的にどのようなメリット（費用対効果）があるのか伺う。</p> <p>(2) 社会福祉法人みんなの輪・社会福祉法人みらい・一般社団法人めるくまーる・株式会社伊達屋とは、普通財産使用賃借契約を交わしているが、新電力株式会社と町の間で、普通財産使用賃借契約が交わされていないのはなぜか伺う。</p> <p>(3) 新電力株式会社が設置した太陽光発電施設設置により、保健センター前駐車場の一部が、今後契約上約19年間駐車場としての利用が出来ない。役場庁舎を移転とした場合、保健センター前駐車場の太陽光発電施設は、必要なくなると考えるが、どのように対処する考えなのか伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 公衆用道路の維持管理について</p> <p>(1) 中村地区内で以前開発した宅地造成地で問題が発生した。分譲した宅地は、大分前に完売しているものの、公衆用道路部分が開発後に倒産した業者の名義になっていた。</p> <p>昨年分譲地内の土地を売却する話を進めていたところ、道路所有者から、水道管理設のための承諾書をもってほしいと言う事であった。しかし、道路の所有者はすでに倒産しており、所有者がいない状況下にある。</p> <p>開発の工事完了検査・工事完了報告が出た段階で町が開発業者に対して、道路部分を町に寄付採納するよう指導すべきではなかったのか。それとも法律上出来ない事になっていたのか伺う。</p> <p>(2) 今後、本町でも土地開発事業が増えて来るものと推察する。町としても公衆用道路の維持管理規定又は要綱などを定めておく必要があると考えるが所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. (株) おおさと地域振興公社の財務内容について</p> <p>公社は今年で 32 年目を迎える。売上高も年々増加し来場者数も 53 万人(令和 2 年度)に達しており、公社としての役割を充分はたしているものと考ええる。</p> <p>しかしながら、財務諸表等を見るに満足する数字には至っていない。はたして経営計画に対して金融機関等から資金調達出来るのか疑問である。</p> <p>今後町では公社に対し、財務面でどのような指導を考えているのか伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 物価高騰から生活を守る経済対策等について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化、円安、ウクライナ危機による物価高騰が現実化し、その影響が報道されている。我が町の対応について伺う。</p> <p>(1) 具体的生活支援策の実施、検討状況は。</p> <p>(2) 生活困窮者や低所得の子育て世代に対する町の経済支援策の拡充を図りたい。</p> <p>(3) 学校給食の十分な対応として、適切な栄養の摂取による健康の保持増進のため、食材料費の高騰をカバーできるよう、予算措置を行うこと。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. ウクライナ避難民への人道支援について</p> <p>ウクライナ避難民等が我が町を避難地にした場合、生命及び安全・安心を確保するため、生活にかかる経費、医療・住宅・就労・日本語教育などの検討はなされているのか。</p>	
<p>3. コロナのワクチン接種について</p> <p>(1) 3回目接種状況と4回目のワクチン接種の取り組み・スケジュールは。</p> <p>(2) 若年世代の接種加速化を図るべきでは。</p> <p>(3) 早期の感染発見のため、検査体制環境を作るべきでは。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 地域再生計画について</p> <p>(1) 地域再生計画が目指す将来像の中で、本町がこれまで取り組んできた観光振興策における成功事例件数・内容と、概要の中で眠れる地域資源と位置付けている「旧櫻井家住宅や中粕川地区」を生かした観光戦略について町当局の詳細にわたる説明を求める。</p> <p>(2) その中で、駐車場のない旧櫻井家について、中村原団地住宅造成時に必要として設けられた緑地帯から旧櫻井家への進入路が整備されている。緑地内を駐車場に利用し、交流人口を図るという考えなのか伺う。</p> <p>(3) 食観光資源振興の柱の一つに仙台牛の生産技術の高さが挙げられているが、円安やロシアのウクライナ侵略等の影響で飼料価格が高騰しており再生産する元気に陰りが生じている。地域再生を図る観点から飼料高騰対策を講じる必要がある。所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 教職員の労働実態について</p> <p>(1) 全国的に教員の過労が問題視されているが、町内小・中学校に勤務する教職員の労働時間等の実態について、町教育委員会は把握しているものとする。直近の調査結果を伺う。</p> <p>(2) 本町としてサービス残業解消の具体的な取り組み内容についてこれまでの対応策と今後の解決に向けた計画・方針等を伺う。</p> <p>(3) 解消策の一環としてタイムカードを設置する学校が増えている傾向にある。本町でも取り入れ過労対策に取り組むべきと考えるが教育長の考えを伺う。</p>	
<p>3. 子どもの朝食欠食実態調査について</p> <p>(1) 長引くコロナ禍に追い打ちをかけるように物価高騰が続いており、多くの町民が生活困窮状態になりつつある昨今、ましてやひとり親家庭における子育ては想像を絶する環境にならざ</p>	

るを得ないと推察される。そこで本町のひとり親世帯を中心とした朝食欠食がないかなど、子育て環境の実態を調査し何らかの対応策を講ずるべきだと考えるが所見を伺う。

(2)「早寝・早起き・朝ごはん」によるバランスのとれた生活は、肉体的にも精神的にも成長旺盛な子どもらにとって学習と同等以上に朝食は重要と考えられる。実態調査の結果、朝食欠食している子どもらがいるとなれば、朝食をメインに「こども食堂」を開設することについて検討すべきと考えるが所見を伺う。

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 小・中学校のコロナ対策について</p> <p>全国のコロナ感染が少しずつ減っては来ているがまだまだ高い水準で推移している。本町でも1人、2人と感染者が出ている状況で、これから夏の小・中学校の感染対策について伺う。夏の授業時エアコンを使用すると思うが、その時は窓を閉め切っているので換気が悪い状態になる。そこで教室ごとに空気清浄機等を設置する考えはないのか伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 作付していない畑について</p> <p>高齢化により畑仕事を諦めた家庭が増加していると思う。その畑を本来の野菜作りのために、行政としても考えていくべきと思う。</p> <p>(1) 使用されていない畑の調査をしては。</p> <p>(2) 調査後、地主と相談し貸したい、または売りたいとの内容を精査し、町が仲介役として土地の有効活用を図るべきでは。</p>	